

28.3.1 現在

【社教連の組織存続のための緊急提案への意見とりまとめ】

※回答状況 (29 市中 26 市)

賛成：2 市 反対：7 市・2 人 未定：13 市・4 人 その他：3 市

○緊急提案の賛否に関する意見

- ① 判断・検討するための説明及び資料が欠けている為、反対する。
- ② 「組織の在り方検討委員会」による各種の指摘があるにも関わらず当面の組織存続のため寄付に依存する案が安易に提案されたことに対し、極めて唐突な感が否めない。
社教連の存立意義、実施中の各種活動内容の抜本的見直し、収入・特に支出の洗い出し等財政状況の抜本的見直し、執行体制の在り方再検討等、「在り方検討委員会」の指摘・提案を十分踏まえ、今後時間をかけ、市町村社会教育委員の意向を十分斟酌し、再検討を行うべきである。但し、再度の検討に当たっては市町村の協力・支持を得られるよう市町村の代表を含める等透明性のある検討体制を考えるべきである。(他この意見に賛同 1 市)
- ③ 趣旨は理解できるが、今般寄付金を集めることができたとしても、抜本的な経営体質の改善の見込みがなければ、問題の本質的な解決にはならないと考える。
収支決算は年度ごとに大きな変動なく推移しているとのことだが、であれば、平成23 年度に9 カ年で取り崩す計画を立案した際に今般の事態になることは予測できたはずで、なぜ今般の事態に至ったのか。
現時点での取り崩し可能額の残額を、残る年数で割った金額を次年度以降の収入見込額として計算し、その収入見込範囲内で事業計画を立案することがまず先であり、その計画の中で取りやめるべき事業を検討した上でなお不足であるのなら寄付を募るのも良いが、不明な点が多く賛同できかねる。
- ④ 時代背景から別の方法を模索必要と思う。
- ⑤ 会員寄付を集めても、事業内容が今まで通りとするならば同じことの繰り返しとなるのではないか。

- ⑥ 事業ごとの個別の損益がみえない。まずは予算の範囲内で事業を企画することから始めたらどうか。全国大会の研修内容も精査する必要がある。

そのうえで、更に行いたい事業を会員に問うべきである。会費の用途により、必要な事業か判断し会員も行動（会費）に移せるのではないかな。

- ⑦ 基本財産を取り崩すことが決まった時点で、ゆくゆくは無くなることがわかっていたにもかかわらず、それを選択したということは、社教連の存続をあきらめたのだと理解する。現に、各地域の社会教育は大きく考え方が変わり、また従来の社会教育委員の在り方も地域によりさまざまである。なぜなら社会教育活動はその地域で必要なことを必要なだけやっていくことであり、全国をまとめた連携はさほど重要ではなくなっているように思う。
百歩譲り社教連が必要な組織だとして、その負担を応分に負担しない寄付金という考え方はいずれ連合の崩壊につながることで、前段（連合の存続問題）と相反する行動と思える。

⑧ 【多数意見】

- ・社教連のあり方には疑問点が多く、積極的な評価材料は乏しいが、折角の全国組織を失うことは避けたいので、全国組織存続を第一義的に考えて緊急提案を受け入れざるを得ないというのが多数意見。したがって、社教連のあり方についての見直しが前提条件となろう。

【少数意見】

- ・緊急提案に賛同する。
- ・社教連のあり方や事業内容等に関して透明性を欠き、説明不足なので意見を留保する。

- ⑨ 社会教育委員として、全国組織の必要性を理解してから存続を検討したいと思う。残念ながら現在は必要性を感じられない。そのため、今まで全国組織として具体的にどのような機能を果たし、どのような実績を残してきたのか知りたい。（他この意見に賛同1市）

- ・社会教育委員活動（制度）を支える全国的な組織
→全国的な組織がないと、社会教育委員としての活動ができないとは思えないのだが。
- ・全国社会教育研究大会の開催
→全国大会の開催の必要性がわからない。
- ・文部科学省の社会教育政策形成への関与
→今までどのような関与をし、成果を残したのか知りたい。
- ・社会教育委員活動（制度）に関する全国的動向の情報提供
- ・都道府県社教連及び市町村の社会教育委員（会議）への相談・助言機能
→これまでの情報提供・相談・助言の具体例を知りたい。

- ⑩ 危機感をあおるのみで、「1口2,000円の寄附」を募ることで今後どう組織を維持していくのか、維持できるのか、ということが明確にされていない。
- ⑪ 収入に対する支出のバランスが取れていない。まずは、収入の範囲内で支出が収まるよう努力をすべきではないか。
- ⑫ 「寄附できる・できない」「金額」の問題ではなく、今回の提案内容では賛成できない。
- ⑬ 寄付をした委員へのメリットの提示が必要と思われる。
- ⑭ 寄付ではなく、社会教育委員任期期間中の個人会費を設定した方が良いと思われる（ただし、この場合も会費徴収に見合うメリットの提示が必要）。
- ⑮ 教連は国との懸け橋であり、全国に情報提供を行うという重要な組織と考えており、存続を希望する。
- ⑯ 基本財産を取り崩す前に、歳入に見合った事業費・管理費での運営ができるかが検討されなければ、今後も運営状況は改善されないだろう。
- ⑰ 寄付金以外で収入を得る方法として「社教情報」の増刷による収入増を掲げているが、現在の売り上げ実績を鑑みると現実的ではないと考える。
全国組織の利点を踏まえた、魅力ある事業内容の検討も必要ではないか？
- ⑱ 任期中に委員が任意で寄附することとなるが、自治体によって任期が違う。
安定した収入が見込める提案とは言えないのではないか。
- ⑲ 社会教育に係る全国組織は必要だと考えるが、運営については抜本的な見直しを検討する時期だと考える。
- ⑳ 社教連の存続のためには、やむを得ないと思う。ただ、任意の拠出で組織が存続できるか心配である。
- ㉑ 各市に予算があれば市ごとにまとめて一括して払い込みすることが出来ればと思う。
- ㉒ 研修事業（全国大会）等の中止
- ㉓ 「社教連」への教育行政の期待からしても、組織存続のための手立ての必要

性は認める。

- ㊤ 任期中に1回の個人からに寄付については特に反対しない。自主的に寄付される方がどの程度いるかわからないが、財源の足しにはなると思う。
- ㊦ 喫緊の問題に対する提案としては賛成である。まだ私自身よく理解できていない部分もあるので、これからもじっくり考えさせていただきたい。
- ㊨ 組織が無くなるのは困るが、なぜ、資金がなくなるのか。前もってわかっていてのことではないのか。
- ㊩ なぜ、緊急提案なのか。大事な話なのだからもっと前もって周知、検討ができたのではないのか。
- ㊪ 個人会員に任意と言えども寄付を募るのは反対である。まず、組織改革等行い、町社会教育に有益性のあるものであれば市町村に対して説明し、町が公費負担するものではないか。
- ㊫ 2月18日の都市社連協理事会の内容を踏まえ、社教連に対しての情報が少なすぎることから、緊急提案に対しての賛否は現時点ではできない。3月の総会結果や4月の都市社連協の定期総会において報告される内容を受けた上で、今後検討していきたい。
- ㊬ 一般社団法人全国社会教育委員連合の財政状況に課題がある事は理解するが、各市町村及び各市町村の社会教育委員と議論がなされていないこともあり、賛否を申し上げる段階にない。
- ㊭ 社教連が、今後どのような役割を担い、何をどのように行っていくのかが不明確である現時点では、提案に賛成できない。現状認識や課題の整理、組織運営の見直しを含めた事業計画の策定など詳細な検討を優先すべきではないか。
- ㊮ 個々の社会教育委員が、社教連にどのように関わっていくのか、社会教育委員へはどのようなメリットがあるのかなどが示されなければ、個人での寄附に対する賛同は得られないのではないか。
- ㊯ 社会教育委員から任意の寄附金を集め、社教連の組織を維持する事に反対する。

- ㊤ 委員一人一人の協力が必要であれば、協力する委員の意思が反映できる仕組みを作り、資金の運用にも関与できるようにすべきである。寄附では委員の意思を反映することができない。
- ㊦ 今回の提案理由として、①「寄附をすることにより、社会教育委員としてのアイデンティティが高まる」、②「寄附金が継続されれば、新しいプログラムへの投資が可能になる」とあるが、私たち社会教育委員は、市町村から委嘱されて地域の社会教育に関する活動を行っており、寄附をすることによりアイデンティティが高まるとは思えず、また、組織運営ができなくなるほどの財政難の状態なのに、寄附金を集めて新しいプログラムへ投資するという提案については、理解ができない。そもそも、継続して寄附金を納めることは不自然であり、寄附の範囲を逸脱しているとする。
- ㊧ 寄付は個人の判断でするものなので、決定しても個人に委ねられるものであるのもどちらでも良い。
- ㊨ 任意であれば問題ないと思われる。
- ㊩ 委員全員の負担を求めるのは不適切であると思われる。

○その他意見

- ①全国社会教育研究大会及び機関誌が、今日どの程度、役に立っているのか話し合うべき時期に来ていると思う。
- ②全国組織・地域（都道府県）組織・行政の関わり方、個々の社会教育委員の立場などそれぞれが理解しているだろうか。立場により温度差が大きく感じる。
- ③6,000万円の基本財源は、平成31年で使い切ると、後はどうなるのか。助成なしの独立採算の組織になるのか。そうであれば、なおさら身を切った改革と有益な新規事業での収益がなければ成り立たなく感じる。
- ④社教情報誌も何回か読むと内容に変化がなく収入として頼るには限界がある。インターネットなどで広報すれば管理、広報ともに十分。
- ⑤平成31年度までに精査して再構築した方が、スリムな組織として再出発出来るのではないか。
- ⑥中央教育審議会が意見を求める組織がなくなることが問題なのであれば、それは任意の会ではなく公の会なので、国費で存続を検討すべき問題ではないか？
- ⑦このような提案をするのであれば、まずは歳出の削減に努め、その上で改善案を示すべきではないか。
- ⑧再度、寄付等の収入を見込まない経営体制の見直し
- ⑨社教連を現場の社会教育委員の意見を反映できる組織に改めること。

そのためには、社会教育委員を個人会員とし、年間千円程度の会費を徴収することも考えられる。会員の意見に基づいて組織のあり方や運営方法が決められれば、社会教育委員の自覚と主体性の獲得が期待できる。現場の社会教育委員の声を反映させるための仕組みづくりをすることで、初めて社会教育委員のための組織を実現できる。形骸化した全国組織を改める好機と受け止め、社会教育委員の意見を広く求め、組織のあり方を見直すべきである。

- ⑩都市社連協に加盟している各自治体の意見を知りたい。
- ⑪もっと詳しい情報を知る必要がある。理事会や交流大会等の場等で、詳細な情報を発信してほしい。
- ⑫拠金を通して社会教育委員としてのアイデンティティ意識を高める必要はあると思うが、その際、機関誌「教育情報」を公費負担で購入し、各委員に配布してもらいたい。
- ⑬会費の値上げには反対である。社教情報は興味や親しみのもてる紙面作りに改善しないと発行数を伸ばすことは難しいと思う。
- ⑭助成事業は見直し縮小すべきである。
- ⑮全国事務局の持ち回り制は良くない
- ⑯社教連の事業内容を明確にし、財源や事業の見直し等も含めて行い、なおかつ、社教連の必要性を再度確認したうえで、社会教育委員各個人に寄付をお願いすることについての説明をする必要があるのではないか。
- ⑰「社教連の今後を検討する際の視点〔選択肢2〕」で示されているとおり、基本財産の収入ゼロに見合う組織と活動の維持を図るため、特に、公益事業の縮小を検討する必要がある。それでも組織の運営資金が不足する場合には、賛助会員である個人ではなく、まずは正会員へ協力要請をするべきであると考える。
- ⑱寄付が少ない（または、本件が否決された）場合、社教連はどうなるのか、解散もありうるのか、運営の大幅な見直しをされるのか、またその時期は？

第2回理事会での社教連への質問事項

- (1) 緊急提案本文の「Ⅲ」に、全国組織としての「社教連」の存続意義が書かれているが、今まで全国組織として具体的にどのような機能を果たし、どのような実績を残してきたのか知りたい。
- ・ 社会教育委員活動（制度）を支える全国的な組織
→全国的な組織がないと、社会教育委員としての活動ができないとは思えないのだが。
 - ・ 全国社会教育研究大会の開催
→全国大会の開催の必要性がわからない。
 - ・ 文部科学省の社会教育政策形成への関与
→今までどのような関与をし、成果を残したのか知りたい。
 - ・ 社会教育委員活動(制度)に関する全国的動向の情報提供
 - ・ 都道府県社教連及び市町村の社会教育委員(会議)への相談・助言機能
→これまでの情報提供・相談・助言の具体例を知りたい。
- (2) 組織強化検討委員会とは何か、よく分からない。どういうメンバーで何を検討するのか。
- (3) 緊急提案本文「Ⅳ 提案内容 <当面のプロセス①>」に「平成 28 年 3 月開催予定の総会において当『提案』を議案として了承・議決したい」とあるが、実際にはどのような動きがなされているのか。
- (4) 緊急提案本文「Ⅳ 提案内容<当面のプロセス①>」に「平成 28 年の 5 月の総会において活動の方針とプロセスを作成し、周知を図りながら活動を展開する」とあるが、この活動が、実際の寄附に対する活動なのか。あり方検討委員会を受けての組織強化委員会から出た答申みたいなものを受けた組織存続の活動のことなのか。活動の意味がよく分からない。